

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年12月

住友信託銀行株式会社

目 次

(概 要) 経営の概況

1 . 1 2 年 9 月 期 決 算 の 概 況	1
2 . 経 営 健 全 化 計 画 の 履 行 概 況		
(1) 業 務 再 構 築 等 の 進 捗 状 況	3
(2) 経 営 合 理 化 の 進 捗 状 況	8
(3) 不 良 債 権 処 理 の 進 捗 状 況	9
(4) 国 内 向 け 貸 出 の 進 捗 状 況	10

(図 表)

1 収 益 動 向 及 び 計 画	12
2 自 己 資 本 比 率 の 推 移	15
(3 資 金 繰 り 状 況)	省 略	
(4 外 貨 資 金 運 用 調 達 状 況)	省 略	
5 部 門 別 純 収 益 動 向	16
6 リ ス ト ラ 計 画	17
7 子 会 社 ・ 関 連 会 社 一 覧	18
(8 経 営 諸 会 議 ・ 委 員 会 の 状 況)	省 略	
(9 担 当 業 務 別 役 員 名 一 覧)	省 略	
1 0 貸 出 金 の 推 移	19
(1 1 収 益 見 通 し)	省 略	
1 2 リ ス ク 管 理 の 状 況	20
1 3 法 第 3 条 第 2 項 の 措 置 後 の 財 務 内 容	22
1 4 リ ス ク 管 理 債 権 情 報	25
1 5 不 良 債 権 処 理 状 況	26
1 6 不 良 債 権 償 却 原 資	27
1 7 当 期 中 の 倒 産 先	28
1 8 含 み 損 益 総 括 表	29
1 9 オ フ バ ラ ン ス 取 引 総 括 表	31
2 0 信 用 力 別 構 成	31

経営の概況

1. 12年9月期決算の概況

(詳細計数は、図表1をご参照)

(12年9月期決算の状況)

12年9月期決算の業績は、「業務純益」は586億円、「経常利益」は381億円、「中間利益」は228億円と、いずれも12年5月の決算発表時に公表した業績予想値(業務純益550億円、経常利益350億円、当期利益180億円)を上回る結果となった。5月の公表予想値は12年度通期の健全化計画を達成する予想としており、年度計画達成に向けて順調な進捗状況となっている。

「信託勘定償却前業務純益」は、経費の減少と一般貸倒引当金純繰入額の減少を主因として公表予想値(650億円)を61億円上回る711億円となり、この結果、業純ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)は19.11%と健全化計画の18.54%を0.57%ポイント上回った。

また、「修正業務純益」(「信託償却前業務純益」から一般貸倒引当金純繰入額を控除したもの)は624億円(公表予想値650億円)となった。

一方、銀行勘定・信託勘定の不良債権処理額に一般貸倒引当金純繰入額を加えた「貸出関係損失合計」は、流通・不動産・ノンバンク等の取引先の法的処理移行や一部債務者の財務状況悪化に伴う追加処理負担の発生を主因として公表予想値(400億円)を355億円上回る755億円となった。

「株式等関係損益」は、資産構成の改善のために政策保有株式の売却を進めたことなどを主因にネットの売却益で公表予想値(100億円)を200億円上回る300億円となった。また時価会計導入を受けて「金融商品会計に関する実務指針」に従った減損処理を行ったことにより165億円の株式等償却を実施している。

以上の結果、「貸出金関係損失」の増加を「株式関係損益」の改善等でカバーし、「経常利益」は上記の通りの公表予想値比増益となった。

また、大阪府の外形標準課税導入による当期利益減少要因 67億円を吸収して「中間利益」も公表予想値比増益となった。

(12年度決算の見通し)

12年度通期決算については、「修正業務純益」は1,400億円、「経常利益」は900億円、「当期利益」は530億円と、いずれも健全化計画の通りの水準を見込んでいる。

「修正業務純益」は、11年度との比較では47億円の微減の予想である。これは、財産管理業務等の安定収益で順調な伸びを見込むほか、経費の削減・効率化も引き続き寄与するものの、市場性収益を中心に資金運用収益が大きく期待出来ない環境と想定としているためである。

臨時損益段階では、「貸出関係損失」について、不良債権の最終的な回収促進に伴う損失や、債務者の業況悪化等による追加負担の発生するリスク等を織込んで、銀行勘定900億円、信託勘定300億円と通期合計1200億円(下期は銀行勘定約270億円、信託勘定約180億円)の予想としている。その他の臨時損益については、引続き保有株式の売却・圧縮を進めることに伴う株式関係損益を中心に、その他臨時損益全体で700億円のプラスを見込んでいる。

以上、「貸出関係損失」は、健全化計画比1000億円増を見込む一方で、その他臨時損益が計画策定時点で想定した株式含み損処理による300億円から700億円に改善し、これをカバーして「経常利益」、「当期利益」は健全化計画通りの水準となる見込みである。

(自己資本比率、有価証券含み損益等の状況)

平成12年9月末の連結自己資本比率は11.05%と、引続き安定した水準を維持している。13年3月期健全化計画比で1.07%ポイント低い水準となったが、これは、11年度より元本補てん契約のある信託元本についてのリスクアセットの算定方法が変更されたことが主因である。(詳しくは図表2をご参照)

9月末の有価証券含み損益(単体)は1,894億円と、株式相場の悪化を主因に12年3月末比1,401億円の悪化となっている。(詳しくは図表18をご参照)

(配当政策等)

平成12年度の利益配当については、普通株式について前年度の1株あたり7円の水準を維持する予定であり、中間配当は3円50銭としている。今後も「経営の健全化のための計画」に記載の通り、早期の業績回復を最優先課題として取組む一方で、利益の社外流出については抑制方針を継続する。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

< 経営システムの変革 >

事業部制の導入

- ・ 今年 4 月から、事業部制を導入し、本部機能を担う経営管理各部と、収益責任を担うカスタマー資金事業、クレジット投資事業、マーケット資金事業、受託事業、不動産事業の 5 事業部門を設置。
- ・ 各事業部門長は、事業戦略策定、目標設定・業績評価、部門内の戦力・経費等の資源配分、賞与の部門内配分、人事評価・異動等に関する権限を持ち、事業部門をマネージするとともに、部門の収益責任を担う体制を構築。
- ・ イ) 各事業のビジネス・モデルの確立と収益責任の明確化
ロ) 事業部門間、各事業部門と営業店部間の競争原理の導入
ハ) 各事業の戦略・特性に即した組織運営、IT 投資、人事処遇等の実現
により、「企業価値」の拡大を図り、株主・マーケット・お客様からの信認を高めていく。

人事・処遇制度の変革

- ・ 従来から実施している個々の従業員の能力・役割・成果に応じた処遇方針を一層推進し、今年度は、全職員の処遇について業績等による変動割合を更に増加させ、マーケット・プライスを基に、各人が産み出した「付加価値」により処遇する運営を徹底。また、業績向上へのインセンティブを図るため、7 月よりストックオプション制度の規模・対象者を店部長クラスから室課長クラスにまで拡大。
- ・ 今年 4 月から、ファンド・マネージャーに加え、ディーラー、アクチュアリーについても、事業の業務特性に応じ、専門性・成果等を基準に、マーケットプライ스에準じた処遇制度を導入。
- ・ また、新規事業のプロジェクト推進・特定分野の戦力強化のため、9 月末時点では、約 70 名の社外人材を採用済であるが、今年度中に約 160 名規模まで採用する予定。社外でも専門性が通用するプロと、業務展開を自ら推進できるマネージャーの集団を目指し、収益拡大を図る。

< 個別案件 >

小型店舗（愛称「すみしん i-Station」）の出店拡大

- ・ 昨年9月より、顧客利便性を高めるため、郊外の駅付近・集客力のある商業施設等、気軽に立ち寄れる場所に、土曜日・日曜日や平日の夕方も営業を行う小型店舗を開設。
- ・ 昨年度は府中・泉が丘の2店出店。今年度に入り、以下の8店舗を加え、合計10店開設。
 - 5月... 鳳（大阪）、長岡天神（京都）
 - 7月... 千歳烏山（東京）、千里丘（大阪）
 - 8月... 芦屋（兵庫）
 - 9月... 布施（大阪）
 - 10月... 甲子園（兵庫）
 - 11月... 藤井寺（大阪）
- ・ これらの店舗では、入金件数・金額とも計画以上の成果を上げている。特に新規顧客が多く、顧客基盤拡大に大きく寄与。
- ・ なお、新規出店コストは、既存店舗の縮小・賃料減額・海外拠点の見直し等により削減したコストから捻出。

インターネットバンキング業務の開始

- ・ 今年6月より、既存の「テレフォンバンク」に「インターネットバンク」の機能を付加した「住友信託ダイレクト」のサービスを開始。9月には、投資信託・外貨預金の取扱いを開始し、原則として24時間、パソコンを通じてほぼ全商品の残高照会・申込・満期振替・振込等の様々な手続きが可能となった。
- ・ 「住友信託ダイレクト」では、照会・手続きだけでなく、資産運用・住宅ローン・不動産の売買に関する問合せや、ライフプラン・シミュレーション機能も備えており、更に12月にはローンの仮申込等の機能も追加する予定。金融機関中トップクラスの機能を備え、「コンサルティング営業」を推進し、資産運用のメインバンクとして顧客ニーズに応える観点から、他行との差別化を図っている。
- ・ また、職域のお客様には財形の残高照会・当社商品への振替をインターネットや電話で行えるサービスを提供しており、全金融機関中第4位の財形残高を誇る当社の顧客基盤を活かし、職域マーケットにおける受信・投資信託・ローン・不動産等の展開拡大を図っている。

- ・ なお、電話やインターネットによる営業と、職域マーケットの取組みを推進していくため、12年4月に「ダイレクトバンキング営業部」と「ライフプランニング営業部」を新設。

運用商品ラインナップの充実

- ・ 来年に導入予定の確定拠出年金制度を睨み、今年5月に、ライフサイクルファンドの一種として、住信アセットマネジメントが運用する投資信託「すみしんマイセレクションシリーズ」の販売を開始。その他にも投資信託の取扱い商品を拡充し、9月末現在、27ファンドを販売。また、今年8月には、主として米国債権に投資する新型の実績配当型合同金銭信託（実績君（海外ローン型））を販売し、様々な運用ニーズ・ポートフォリオニーズに応えるべく商品ラインナップを拡充。
- ・ 今年度に入り、実績配当型商品（投資信託・実績配当型合同金銭信託）の販売は順調に進んでおり、上期中で約1,100億円増加。9月末現在の残高は約3,400億円となっている。

富裕者層向けビジネスへの注力

- ・ 今年4月に、東京・大阪に専門の担当部署を設置し、上場企業役員、企業オーナー等富裕者層に対して、資産運用コンサルティングを中核に、相続・事業承継、不動産等の相談業務を効率的に展開し、総預かり資産の拡充を図っている。

資産流動化ビジネスへの取組体制整備

- ・ 企業の資産圧縮・オフバランスニーズ、金融機関における貸出資産流動化ニーズを捉え、資産流動化商品の組成・販売機能を担う専門部署（資産金融部）を4月に設置。
- ・ 上期中に約1兆4,000億円を受託し、昨年度下期を大幅に上回る成果を上げている。

< 資源配分計画 >

物件費・人件費・従業員数のいずれも、健全化計画で定めた計画達成を前提とし、今年度は、経常的経費を極力削減する一方で、競争力強化・収益向上に寄与する案件や、抜本的変革の推進に資する案件に重点的に資源配分を行っている。

経費運営

- ・ 今年度上期には以下の案件に重点的に経営資源を配分。
 - 小型店舗の出店
 - インターネットバンキング事業の展開
 - 確定拠出年金への取組み
 - マスタートラストへの取組み
 - 大和インターナショナル信託・すみぎん信託の譲受け

戦力配分

- ・ 今年度上期は、以下の見直しを実施。
 - 個人受信事業の戦力ポートフォリオの変革
 - 一般職等の外勤戦力への活用により顧客と接する戦力数は増加させる一方、一般職の管理職等への登用等により、総合職から嘱託・一般職等への切替えを一層推進。
 - 事法与信事業の戦力強化
 - 取引先の経営ニーズに対し、適切なソリューションを提供し優良な貸出資産の積上げやフィービジネスの拡大を推進するため、法人営業戦力及び戦略的調査・M & A支援等の法人営業サポート戦力を強化。
 - 経営管理各部の大幅なスリム化
 - 経営管理各部を15 → 10部に削減する等、本部組織のスリム化を実施し、戦力を20%以上削減。
 - 証券管理サービス事業の戦力拡充
 - 新信託銀行（日本トラスティ・サービス信託銀行）の設立、信託事業の当社への集約、マスタートラスト、資産管理のアウトソーシングニーズ等に積極的に取り組みサービスレベルの向上を図るため、一時的に戦力を増強。

< 提携・合併戦略 >

当社は、住友金融各社との提携・協力関係を維持・拡充しながら、顧客・株主の利益増大に資するグループ外の金融機関との提携等についても、様々な可能性を積極的に追求している。

資産管理業務にフォーカスする信託銀行の共同設立

- ・ 多様化する顧客の資産管理ニーズに的確に応え、高度なサービス

を効率的に提供していくため、今年6月に、有価証券等の資産管理業務にフォーカスする新信託銀行「日本トラスティ・サービス信託銀行」を、資本金500億円、出資比率各50%で大和銀行と共同設立。新信託銀行は、10月に当社信託資産を移管。来年春季には、大和銀行の資産を移管し、合計50兆円を超える資産管理業務を受託し、本業務でわが国最大の規模となる見込み。

- ・ 更に両行は他の信託銀行等に対して参加を呼びかけており、7月には、対等の精神を前提に、中央三井信託銀行の参加について協議を開始。中央三井信託の参加が実現すれば、90兆円を超える資産管理業務を受託することとなり、3行の経営資源・永年蓄積したノウハウを結集し、規模の利益を一層活かして、わが国を代表する高度な資産管理インフラの構築が可能となる。
なお、新信託銀行は、ムーディーズでA3、JCRでAAという高格付を取得している。

住友金融各社の信託事業の当社集約

- ・ 今年4月に、住友銀行からすみぎん信託の全株式を、大和証券グループ本社から大和インターナショナル信託の全株式を取得し、当社の100%子会社とした。更に、8月に両社を吸収合併。
- ・ 本件により、当社は、信託財産残高・収益力ともに業界トップクラスの地位にある信託業務の更なる強化につなげていく。
- ・ 当社は、住友グループにおける唯一の信託銀行として、今後とも、基盤である銀行業務と信託・財管業務を両輪に、幅広い商品・サービスの提供とサービスレベルの維持・向上により、顧客の多様化・高度化するニーズに的確に応えていく。

住友生命からの住宅ローン債権の譲受け

- ・ 今年10月に、12月を目処に、住友生命が保有する住宅ローン債権約3,000億円を譲受けることで合意。
- ・ 当社は住宅ローン事業の規模拡大による収益力の強化と資金調達構造にマッチした優良なアセットの積上げを図る。

確定拠出年金に係る合併会社の設立

- ・ 今年9月に、住友金融4社、三井金融4社の8社で、確定拠出年金の導入における従業員教育・運用商品の提示等、運営管理業務を行う合併会社「ジャパン・ペンション・ナビゲータ」を設立。

- ・ 当社は、独自に確定給付・確定拠出双方に亘る総合的なコンサルティングを行う一方、本合併会社を通じて、確定拠出年金に係る更なる資産管理の受託拡大、当社運用商品の提供機会の拡大を図っていく。

事業債引受業務の集中

住友信証券で行っていた事業債引受業務を大和S Bキャピタル・マーケットへ集中し、今年9月に住友信証券を清算。

(2) 経営合理化の進捗状況

事業フォーカス戦略に基づき、戦略的案件に対する積極的投資は行いつつも、今年度のリストラは概ね計画通り進捗している。

役員数の削減

- ・ 9月末現在役員数は18名であり、今年度計画を達成している。

従業員数の削減

- ・ 4月の定時採用により、9月末時点では5,596名と3月末よりも一時的に増加しているが、業務の一層の効率化による退職者の補充抑制・転籍推進等により、計画達成を図る。

国内店舗・海外拠点数の削減

- ・ 国内店舗は、9月末現在54ヶ店であり、既に計画達成済。
- ・ 海外支店は、今年6月にナツソー支店を廃店。この結果、9月末の海外支店は4ヶ店となっているが、内1支店については、顧客資産の移管手続きを進めており、完了次第速やかに廃店。
- ・ 海外現地法人のうち、シンガポール現地法人は廃止に向け清算手続き中。この結果、実質的に、9月末の海外現地法人は4社となっているが、内1社については、諸手続きを経た後速やかに廃止。
- ・ ロスアンゼルス駐在員事務所を10月に閉鎖。

人件費の削減

- ・ 従業員数の削減、個々の能力・役割・成果に応じた処遇を一層推進した結果、今年度上期の実績は260億円となり、前年同期比で37億円の減少となった。

物件費の削減

- ・ 今年度上期の実績は345億円となり、前年同期比で23億円の減少となった。

その他リストラ策の実施

- ・ 福利厚生施設の売却活動を継続実施し、今年度上期中に10物件を売却。

(3) 不良債権処理の進捗状況

(詳細計数は、図表13をご参照)

7月の履行状況報告時点では、通期の貸出関係損失を600億円(銀行勘定450億円、信託勘定150億円)との予想としていたが、12年9月期の貸出関係損失実績は755億円となった。これは、前述の通り、流通・不動産・ノンバンク等の取引先の法的処理移行や一部債務者の財務状況悪化に伴う追加処理負担が主因。

現時点における12年度の貸出関係損失見込みは、銀行勘定900億円、信託勘定300億円と通期合計1200億円(下期は銀行勘定約270億円、信託勘定約180億円)の予想としている。下期については、信託勘定は期ずれ要因もあり、足元の見込み額にプラスアルファの増加リスクを見込み、銀行勘定は、不良債権の最終的な回収促進に伴う損失や、債務者の業況悪化等による追加負担の発生するリスク等を織込んだ予想値をおいたもの。

平成12年9月末の資産内容については、債務者の財務状況悪化等により、金融再生法に基づく開示債権総額(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権の合計)が銀行勘定と信託勘定の合計で12年3月末比400億円増加して8,100億円となった。

一方で、これに対する保全率(担保による保全部分、引当金を合わせたカバー率)は銀行勘定、信託勘定とも、それぞれ約92%、約87%と12年3月末と同様に高水準を確保している。また、銀行勘定について、非保全部分に対する引当率は約81%と高水準をキープするとともに、信託勘定の開示債権総額のうち非保全額121億円についてはそれを上回る特別留保金・債権償却準備金284億円を信託勘定内に留保しており、財務的には既にフルカバーとしている。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

12年9月末の実績等の状況について

平成12年度も引続き国内向け信用供与の円滑化に努めるべく、「取引先の規模あるいは案件の大小に拘らず、健全な企業の資金需要に積極的に対応する」という基本姿勢に基づき活動を行ってきた。

景気に底打ち感はあるものの、引続き企業サイドは手元流動性の取崩と有利子負債の圧縮傾向に変化なく、特に製造業については、キャッシュフローの好転による手元資金の増加を背景とした借入金の返済やバランスシートの圧縮を進めている状況であり、依然資金需要の回復には至っていない。このような厳しい需資環境の中、取引先の幅広いニーズに応えていくため、新たな与信形態にも積極的に対応できる部署として、資産金融部（ストラクチャードファイナンス部）を12年4月に立ち上げた。また、IT産業における大企業とベンチャー企業・アーリーステージ企業等の中堅中小企業との情報共有化を図ることにより、中堅中小企業に対する営業面を含めたサポートを行うため、IT産業関連を担当する専門の営業組織を新設した。このような営業体制の整備を行い、多様な資金需要を取り込むことや入札方式による短期の資金需要を取り組むことで、12年9月末の国内貸出（インパクトローン除く実勢ベース）は同3月末比 124億円の減少に止めることが出来た。

一般的に間接金融に対する依存度の高い中小企業は、金融環境の変化に対する対応力が脆弱な企業も多いことから、長期資金の調達により経営の安定性を高めることが、中小企業の健全な発展に寄与するものと考えられる。当社は信託銀行として長期資金供給の使命を果たすべく、中小企業向けに中長期資金の特別貸出枠を2,000億円設定する等、積極的な貸出活動を推進した。上半期後半から金利先高感が台頭したことから、特別枠での実績は719億円の取組にとどまるが、下期も引続き継続実施していく方針である。また、新規先への取組にも注力し、新たに中小企業57社への新規貸出を338億円行なった。中小企業についても大企業同様前向きな資金需要は乏しかったが、このような各種施策が功を奏した結果、中小企業向け貸出（インパクトローン除く実勢ベース）は同3月末に比べ+112億円の増加となった。

13年3月末計画の実施に向けての取組について

下半期も、引続き信用供与の円滑化に努めるべく健全な資金需要に積極的に取組み、年度計画の達成を目指していく。特に中小企業向け貸出については、前期に引続き積極的な貸出活動を継続していく。上期に中小企業向け中長期貸出枠2,000億円を設定するも、前向きな資金需要は弱く、本件貸出枠の活用には時間を要している状況である。しかし、中小企業側の反応は当社貸出姿勢

に対する評価も含め概ね良好であることから、下期も積極的に本株への取り込みを推進していく。

また、企業の資金調達が多様化・資産圧縮のニーズが拡大しているが、これに対して当社は売掛債権信託、特定債権信託等の流動化業務などの信託機能で対応しており、12年9月の受託・引受残高も1兆3,998億円とトップクラスの実績を上げている。この実績を更に積上げていることで、引続き企業の流動性確保に寄与し、信用供与の円滑化を図っていく。

(図表1-1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
(規模) 資産・負債は平残、資本勘定は末残 (億円)					
総資産	153,996	142,893	154,745	152,200	
貸出金	82,440	71,969	75,215	82,000	* 1
有価証券	32,231	43,000	54,171	32,200	* 2
特定取引資産	2,908	4,171	4,242	2,000	
繰延税金資産(末残)	2,877	2,436	2,146	-	
総負債	149,840	135,955	147,301	146,500	
預金・NCD	69,564	67,762	74,930	66,500	* 2
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	87	85	79	100	
繰延税金負債(末残)	183	171	166	-	
資本勘定計	6,905	7,247	7,428	7,570	
資本金	2,770	2,820	2,821	2,870	
資本準備金	2,304	2,354	2,355	2,404	
利益準備金	376	396	407	417	
剰余金	1,200	1,419	1,582	1,879	
(収益)					
業務粗利益	3,204	2,210	1,130	2,660	
信託報酬	1,436	962	467	1,430	
資金利益	940	985	453	870	
役員取引等利益	223	259	116	280	
特定取引利益	32	43	20	80	
その他業務利益	570	-39	72		
国債等債券関係損()益	492	-106	55	0	
業務純益	1,664	972	586	1,300	* 6
一般貸倒引当金繰入額	106	-72	-86	0	
経費	1,432	1,310	631	1,360	
人件費	592	579	260	530	
物件費	757	675	344	750	
信託勘定償却前業務純益(注1)	2,174	1,519	711	1,400	* 6
貸出金償却	547	425	175	100	* 3
個別貸倒引当金繰入額	2,746	398	544		* 3
株式関係損()益	50	751	300	-300	* 4
株式等償却	129	877	165	300	* 4
経常利益	-1,874	767	381	900	* 6
特別利益	42	16	230	0	* 5
特別損失	3	16	92	0	* 5
法人税、住民税及び事業税	1	0	1	0	
法人税等調整額	-765	436	289	370	* 5
税引後当期利益	-1,071	330	228	530	* 6
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	-123	-58	-45	-102	
営業基盤強化による粗利益増加額	70	98	25	55	
(配当) 配当率は、普通株式について記載 (億円、円、%)					
配当可能利益	1,155	1,339	1,274	1,800	
配当金	92	108	54	110	
配当率	14.0	14.0	14.0	14.0	
配当性向	-	32%	24%	21%	
(経営指標) 利回り・利鞘は3勘定ベース (%)					
資金運用利回(A)	3.49	2.87	2.84	3.65	
貸出金利回(B)	2.32	1.97	1.88	2.68	
有価証券利回	2.98	2.37	2.64	2.69	
資金調達原価(C)	3.29	2.61	2.78	3.57	
預金利回(含むNCD)(D)	1.15	0.63	0.69	1.72	
経費率(E)	0.94	0.90	0.87	1.03	
人件費率	0.39	0.40	0.35	0.40	
物件費率	0.50	0.46	0.47	0.56	
資金調達利回(F)	2.46	1.80	2.01	2.77	
総資金利鞘(A)-(C)	0.20	0.25	0.06	0.08	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.22	0.42	0.32	-0.07	
<預資金粗利鞘(B)-(D)>(注3)	<1.17>	<1.33>	<1.19>	<1.11>	
資金粗利鞘(A)-(F)	1.02	1.06	0.82	0.88	
非金利収入比率	70.66	55.42	59.91	67.29	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	31.48	20.96	19.11	18.54	
ROE(業務純益/資本勘定)	24.10	13.41	15.74	17.22	
ROA(信託勘定償却前業務純益/銀行総資産)	1.48	0.99	0.87	0.91	
ROA(業務純益/銀行総資産)	1.13	0.63	0.71	0.85	
修正業務純益(注2)	2,281	1,447	624	1,400	* 6

(注1、注2) 信託勘定償却前業務純益、修正業務純益とも経理上、業務純益計算に含まれる不良債権処理の影響を修正して、実勢ベースの業務純益をみるための指標。

- ・信託償却前業務純益は、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものの。
- ・修正業務純益は、信託償却前業務純益から一般貸倒引当金繰入額を控除したものの。

(注3) 信託銀行の経費率計算には、年金業務等預貸業務以外の経費が含まれているため、粗利鞘を併記。

(図表1-1) 収益動向及び計画

元本補填契約のある信託

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
合同運用指定金銭信託 (規模) 未残 (億円)					
総資産	9,814	12,426	11,118	7,500	
貸出金	3,133	2,804	2,593	3,100	
有価証券	252	348	306	200	
その他	6,428	9,274	8,218	4,200	
総負債	9,814	12,426	11,118	7,500	
元本	9,794	12,389	11,084	7,450	
その他	20	36	33	50	
貸付信託 (規模) 未残					
総資産	68,205	57,982	50,309	57,000	
貸出金	32,185	26,089	22,326	31,800	* 1
有価証券	6,686	6,700	3,215	6,000	
その他	29,334	25,193	24,767	19,200	
総負債	68,205	57,982	50,309	57,000	
元本	66,852	56,981	49,575	55,800	* 2
その他	1,352	1,000	733	1,200	

((図表1-1) に関する差異説明)

- * 1 貸出金は、不良債権処理や海外貸出の減少等を含めても純増を確保しており、信託勘定（貸出金減少）との合計でも、図表10の通り上期中の国内貸出はほぼ横這い。
- * 2 預金は、個人顧客の貸信から定期預金への金利差に応じたシフトが進んだことなどから、大幅に増加。貸信等を含めた全体の顧客性調達額はほぼ横這い。有価証券は効率的な運用を行うため短期債での運用を増加させたもの。
- * 3 銀行勘定の不良債権処理は、流通、不動産、ノンバンク等の取引先の一部法的処理移行や、一部債務者の財務状況悪化に伴う追加処理負担により717億円となった。なお、一般貸倒引当金・信託勘定の不良債権処理と合算すると755億円となった。内訳詳細は(図表15)をご参照。
- * 4 株式関係損益は、資産健全化のため、株式の減損処理を165億円実施した上で300億円を計上。
- * 5 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額17億円の他、子会社との合併に伴う営業権償却・子会社の整理損等70億円を含む。事業税の外形標準課税の導入の影響として、大阪府導入による繰延税金資産取崩67億円が当期利益の、東京都12/9支払額11億円が経常利益のマイナス要因となっている。
- * 6 以上の要因を吸収した上で、経常利益、当期利益は「公表予想」を上回り、健全化計画達成に向け、順調な進捗状況。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	1 1 / 3 月期 実績	1 2 / 3 月期 実績	1 2 / 9 月期 実績	1 3 / 3 月期 見込み
(規模) 未残 (億円)				
総資産	150,585	155,227	165,345	165,000
貸出金	73,745	77,289	80,201	80,000
有価証券	36,944	48,649	58,342	58,000
特定取引資産	5,188	4,541	5,073	5,000
繰延税金資産	2,876	2,455	2,156	2,000
総負債	142,673	146,974	157,028	156,400
預金・N C D	70,432	76,740	79,607	83,000
債券	-	-	-	-
特定取引負債	1,539	1,313	990	1,000
繰延税金負債 ()	194	182	169	170
少数株主持分	890	897	901	900
資本勘定計	7,022	7,355	7,415	7,700
資本金	2,770	2,820	2,821	2,821
資本準備金	2,304	2,354	2,355	2,355
連結剰余金	1,693	1,924	2,093	2,370
() 再評価に係る繰延税金負債を含む。				
(収益) (億円)				
経常収益	10,237	10,101	4,838	8,000
信託報酬	1,436	962	467	1,000
資金運用収益	5,213	3,912	2,136	3,200
役務取引等収益	408	438	219	450
特定取引収益	46	61	38	80
その他業務収益	2,766	2,165	1,137	1,640
その他経常収益	365	2,560	838	1,630
経常費用	12,106	9,299	4,427	7,050
資金調達費用	4,283	2,944	1,697	2,370
役務取引等費用	98	96	62	130
特定取引費用	-	0	3	0
その他業務費用	2,055	2,132	1,037	1,360
営業経費	1,585	1,428	682	1,360
その他経常費用	4,083	2,697	943	1,830
貸出金償却	583	452	177	1,200
貸倒引当金繰入額	2,987	323	441	
一般貸倒引当金繰入額	115	-54	-96	
個別貸倒引当金繰入額	2,796	429	543	
経常利益	-1,868	802	410	950
特別利益	42	16	203	100
特別損失	4	17	58	
税金等調整前当期純利益	-1,830	801	555	1,050
法人税、住民税及び事業税	32	33	13	30
法人税等調整額	-490	417	298	430
少数株主利益	-4	29	19	40
持分法による投資損益				
当期純利益	-1,367	322	223	550

(図表2) 自己資本比率の推移・・・採用している基準 = 国際統一基準

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
資本金	2,770	2,819	2,799	2,870	
普通株式	2,270	2,319	2,299	2,370	
優先株式(非累積型)(注1)	500	500	500	500	
優先出資証券(注2)	830	830	830	830	
資本準備金	2,304	2,354	2,355	4,800	
その他有価証券の評価差額	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	-	-	95	-	
剰余金	1,711	1,938	2,111	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	7,615	7,942	8,001	8,500	
(うち税効果相当額)	(2,866)	(2,455)	(2,156)	-	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債(注3)	1,350	1,350	1,545	1,350	* 1
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益(45%相当額)	-	-	-	-	
土地再評価益(45%相当額)(注4)	197	192	192	-	
貸倒引当金	645	588	492	819	
その他(注5)	200	99	97	0	
Upper Tier 計	2,393	2,230	2,327	2,169	
期限付劣後債(注6)	2,799	3,064	2,954	2,181	* 1
期限付劣後ローン	360	240	120	120	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	3,159	3,304	3,074	2,301	
Tier 計	5,552	5,534	5,402	4,470	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	14	264	-	* 2
自己資本合計	13,153	13,462	13,138	12,970	

(億円)

リスクアセット	107,167	119,822	118,840	107,000	
オンバランス項目	92,787	96,998	100,232	92,000	* 3
オフバランス項目	13,485	22,093	17,785	14,000	* 3
その他(注7)	895	731	822	1,000	

(%)

自己資本比率	12.27	11.23	11.05	12.12	* 3
Tier 比率	7.10	6.62	6.73	7.94	
単体自己資本比率(参考)	12.52	11.39	11.34	-	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1) 公的資金による優先株式1,000億円のうち資本金組入れ分。

(注2) 自助努力による資本増強策として、H11/3に海外優先出資証券830億円を発行。

(注3) H10/3公的資金による永久劣後債1,000億円を含む。

(注4) H11/3「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」に基づく土地再評価を実施
土地評価益の45%を土地再評価益としてTIER に算入

(注5) H9/6発行の強制転換劣後債。

(注6) H11/3公的資金による期限付劣後債1,000億円を含む。

(注7) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(差異説明)

*1 劣後債については、更に十分な自己資本比率の確保を図るべく、発行条件等も助案の上、借換え・前倒し調達実施。

*2 控除項目の増加は持分法適用会社である日本トラスティ・サービス信託銀行への出資250億円である。
この一時的要因(13/3期は「比例連結」制度を適用し、解消)を除けば、12年9月末の自己資本比率は11.24%と12/3期とほぼ同水準。*3 13/3月期の自己資本比率計画値12.12%を12年9月末時点においては1.07%下回るが、これは計画策定後に生じた元本補填契約付信託元本のリスクアセット算定方法の変更などの影響によるもの。
自己資本比率は安定的な水準を維持しているが、今後も一段の収益の積み上げ等により、当初計画のレベルの達成に向け最大限の努力を行なう。

(図表 5) 部門別純収益動向

(単位 : 億円)	11/3 月期 実績	12/3 月期 実績	12/9 月期 実績	備考	13/3 月期 見込み
信託・財管事業	196	319	134		343
年金・投資マネージ	181	220	87		209
リール向け投資マネージ	-25	-15	-3		5
証券管理サービス	42	40	10		24
証券代行	11	43	30		58
不動産事業	-13	33	11		46
国内対顧資金事業(注 1)	696	750	441		836
海外与信事業	-2	30	28		49
市場性資金運用	1,391	348	91		172
決算調整勘定(注 2)	-	-	-70		-
合計(修正業務純益)	2,281	1,447	625		1,400

部門別純収益動向(連結ベース)(注 3)

(単位 : 億円)	11/3 月期 実績	12/3 月期 実績	12/9 月期 実績	備考	13/3 月期 見込み
信託・財管事業	226	347	156		373
年金・投資マネージ	182	220	85		205
リール向け投資マネージ	-25	-15	-3		5
証券管理サービス	67	61	29		52
証券代行	11	43	30		58
不動産事業	-9	38	14		53
国内対顧資金事業(注 1)	729	771	455		861
海外与信事業	0	30	31		53
市場性資金運用	1,391	348	91		172
決算調整勘定(注 2)	-	-	-70		-
合計(業務純益)	2,346	1,496	662		1,460

(注 1) 「国内対顧資金事業」には、個人受信、個人ローン、事法与信、投資銀行業務、外為 等を含む。

(注 2) 12/9 月期については、年 1 回払いの信託報酬・手数料等による上期と下期の収益額の偏りを補正した社内管理上の計数をそれぞれ記載しているが、同補正による決算上の修正業務純益との差額を調整勘定として一括計上している。

(注 3) 上記の計数は社内管理上の計数であり、財務計数とは異なる。

(図表 6) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
(役員数)						
役員数 (人)	32	16	18	18		
従業員数 (人)	5,878	5,568	5,596	5,400		7,396

(注) 役員数には、監査役 5 名程度を含む。

事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店 (注 1) (店)	55	54	54	54		
海外支店 (注 2) (店)	6	5	4	3		
(参考) 海外現地法人 (注 3) (社)	5	5	5	3		

(注 1) 出張所・代理店を除く。(注 2) 出張所・駐在員事務所を除き、廃止手続き中の 1 支店を含む。

(注 3) 特別目的会社を除き、廃止手続き中の 2 現地法人を含む。

	11/3 月期 実績	12/3 月期 実績	12/9 月期 実績(単体)	13/3 月期 計画	備考	12/9 月期 実績(連結)
(人件費)						
人件費 (百万円)	59,222	57,912	26,013	53,000		35,572
うち給与・報酬 (百万円)	36,918	34,434	16,547	31,300		
平均給与月額 (千円)	443	432	422	429		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (注 1) (百万円)	636	458	179	400		
うち役員報酬 (百万円)	588	418	179	400		
うち役員賞与 (注 2) (百万円)	48	40	0	0		
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	20	22	22	22	*1	
平均役員退職慰労金 (百万円)	59	28	35	33	*2	

(注 1) 人件費及び利益処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注 2) 記載額は全額使用人部分。利益処分によるものはゼロ。

(物件費)

物件費 (百万円)	75,764	67,535	34,497	75,000	*3	29,884
うち機械化関連費用(注) (百万円)	20,220	11,768	7,336	19,100	*3	

(注) リース等を含む実質ベース

*1 執行役員制度を前倒しで実施した結果、12 / 3 末の平均は増加。役員報酬・賞与総額は計画比大幅減少。

*2 平均役員退職慰労金は専務 1、常務 2、監査役 1 の計 4 名のケースを想定した計算で提出。実績は副社長 1、専務 2、監査役 2 の計 5 名となり、上位役付者が退任したため平均の退職慰労金はオーバー。

*3 物件費については、11 年度からソフトウェア会計を適用。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:億円、百万ポンド)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請金融機関		資本勘定	うち申請金融機関		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
							分(注2)	分(注2)		出資分	出資分			
住信カード株式会社	昭和58年6月	長久部 武徳	クレジットカード、信用保証	平成12年9月	291	49	34	16	0	1	1	1	連結子会社	
住信リース株式会社	昭和60年7月	渡部 武彦	リース、割賦販売	平成12年9月	3,959	3,125	1,325	46	1	13	8	13	8	連結子会社
住信住宅販売株式会社	昭和61年1月	近藤 紀一	住宅仲介	平成12年9月	37	12	11	16	0	3	1	3	1	連結子会社
アイ・ジー・エフ株式会社	昭和57年9月	小島 一紀	金銭貸付	平成12年9月	533	839	839※1	307	-	3	3	3	3	連結子会社
Sumitomo Trust International plc	昭和56年12月	増永 健	証券業務	平成12年6月	1,482	14	10	51	32	0	0	0	0	連結子会社
日本トラスティ情報システム株式会社	昭和63年11月	窪田 香苗	情報処理、計算受託	平成12年9月	304	290	145※2	0	0	※2	2	※2	2	持分法適用関連会社

アイ・ジー・エフ株式会社・・・現有資産の管理・回収を行う。

1・・・同社は、307億円の債務超過になっているが、親会社はこの見合いの引当てを完全に実施済(11年3月期)。

親会社単体の財務諸表、連結財務諸表ともこの引当結果を反映したものとなっている。

日本トラスティ情報システム株式会社・・・今期より持分法適用関連会社となっている。

有価証券等の資産管理業務に係る計算業務の受託及びシステム開発を行う。

2・・・同社は平成12年7月から業務を開始しており、9月末時点では創業赤字のため0億円の債務超過。

株式会社大和銀行と共同設立した新信託銀行「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の

資産管理業務に係る計算業務の受託等に特化した会社として、我が国を代表する高度な

資産管理インフラを構築していく方針。

(注1) 12/9期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関の与信額が1億円超について記載。

なお、海外の子会社については現地通貨で記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(図表10-1) 貸出金の推移

(残高)*a

(億円)

		12/3 月末	12/9 月末	未平比率 (注2)	13/3 月末	備 考
		実績 (注3)	実績 (A)		計画 (注3)	
国内貸出	インバクトローンを含むベース	101,110	100,612	1.03	101,110	
	インバクトローンを除くベース	99,655	99,323	1.03	99,700	
中小企業向け (注1)	インバクトローンを含むベース	33,902	33,409	1.07	34,202	
	インバクトローンを除くベース	33,594	33,131	1.08	33,894	
	うち保証協会保証付貸出	0	0	-	0	
	個人向け	8,451	8,197	1.00	8,151	
	うち住宅ローン	4,529	4,417	1.00	4,589	
	その他	58,757	59,006	1.02	58,757	
海外貸出(注4)		5,559	5,616	0.99	5,000	
合計		106,668	106,228	1.03	106,110	

(同・実勢ベ-ス <下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3 月末	12/9 月末	13/3 月末	備 考
		実績 (注3)	実績 (A)+(B)	計画 (注3)	
国内貸出	インバクトローンを含むベース	101,110	100,820	101,110	
	インバクトローンを除くベース	99,655	99,531	99,700	
中小企業向け (注1)	インバクトローンを含むベース	33,902	33,983	34,202	
	インバクトローンを除くベース	33,594	33,706	33,894	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)

以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(注4) 当該期の期末レートで換算。

*a: 銀行勘定および元本補てん型の貸借勘定・合同勘定の合計ベース。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円・()内はうち中小企業向け)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画 (注3)	備 考
貸出金償却	763 (611)	0 (0)	
CCPC向け債権売却額	23 (11)	0 (0)	
債権流動化(注1)	-771 (-151)	0 (0)	
会計上の変更(注2)	176 (103)	0 (0)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	0 (0)	0 (0)	
その他不良債権処理関連	18 (2)	0 (0)	
合計	208 (574)	0 (0)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表 1 2) リスク管理の状況 (連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部(信用リスク管理体制の企画・推進、モニタリング、自己査定の監査、経営陣への報告等) ・調査部、クレジット投資業務部(リスク計量手法・理論の調査・研究) 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク運営・管理に関する意思決定機関である投融資審議会において、個別の投融資案件等の審査と、信用リスクの定期的なモニタリングを実施。 ・倒産/デフォルト確率に基づく全社格付及び自己査定を定期的実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に市場リスク管理部と信用リスク管理部を統合し、リスク管理部を新設。 ・信用リスク管理データベース構築に着手。 ・不動産エクイティ等の新金融商品に応じた自己査定基準の整備。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・海外審査部 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部格付準拠を原則としつつ自己査定結果等を考慮し、ソブリン格付を付与。当該格付に基づき国別与信限度額を設定、各国に対するエクスポージャーを管理。 	
金利・マーケットリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部 	<ul style="list-style-type: none"> ・金利・マーケットリスク等の運営・管理に関する意思決定機関であるALM審議会において、適切なマーケットリスク量、配分等の決定と、定期的なモニタリングを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に市場リスク管理部と信用リスク管理部を統合し、リスク管理部を新設。 ・トレーディング勘定の金利デリバティブの公正価値算定を市場管理システム(パノラマ)に統一。 ・バンキング勘定におけるマクロヘッジの有効性を検証するリスク管理手法を確立。 ・カレント・エクスポージャー方式による金利デリバティブのクレジットライン管理にかかるシステムを開発。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外店の資金繰り把握も含めた、内外を統合した管理を実施。 ・ALM審議会により、安定的な資金繰り確保策を決定し、継続的に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に市場リスク管理部と信用リスク管理部を統合し、リスク管理部を新設。 ・ミドルによる円貨流動性リスクのモニタリングを開始。
オペレーショナルリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・業務管理部(基本方針) ・検査部(内部監査) 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務管理部、事務力強化推進委員会による、事務処理体制の把握、事務取扱要領等の手続規定策定を通じ、リスクを管理。 ・内部管理のチェック機能として店内検査、検査部検査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務フロー分析による事務リスクの把握、定性的評価の実施。 ・事務リスク計量化の調査・研究に着手。事務ミス・トラブル発生件数報告を開始。

<p>EDP リスク (ハード面)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務管理部(基本方針) ・検査部(EDP監査) 	<ul style="list-style-type: none"> ・FISC安全対策基準をベースに、ハード、ネットワークにおける障害対応策を策定し、リスクを管理。 ・ハードの導入・運営作業については、内外基準に準拠し、店部内検査・検査部EDP監査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要システムについてリスク評価・分析に基づき安全対策実施計画を策定。 ・社内ネットワークとインターネットの接続にあたり、セキュリティ機能を装備。 ・情報セキュリティ管理規則・細則の社内向け研修を集中開催。 ・情報セキュリティ管理規則・細則に応じた検査項目の見直しを実施。
<p>(ソフト面)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務管理部(基本方針) ・検査部(EDP監査) 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務管理部統轄役員が、FISC等の基準を勘案し、ソフトの開発・運営に係る規則・標準化等を制定。 ・ソフトの開発・運営作業については、内外基準に準拠し、店部内検査・検査部EDP監査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要システムについてリスク評価・分析に基づき安全対策実施計画を策定。 ・社内ネットワークとインターネットの接続にあたり、セキュリティ機能を装備。 ・情報セキュリティ管理規則・細則の社内向け研修を集中開催。 ・情報セキュリティ管理規則・細則に応じた検査項目の見直しを実施。
<p>法務リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・審査、商品所管各部(個別取引・商品の法務リスクの管理) ・法務部(法令等遵守の企画・推進、助言・勧告) 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務部が全店部の法令等遵守の企画・推進の一元的管理及び助言・勧告を実施。 ・コンプライアンス委員会が法令等遵守状況につき、取締役会等に助言・報告。 ・個別取引・商品の法務リスクについては、審査、商品所管各部が管理。店部からの個別相談、商品審査会等を通じて、法務部が、法務面の指導・助言を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部監査法人によるコンプライアンス体制のコンサルティングを実施。 ・コンプライアンス行動基準(コンプライアンス・マニュアル)を全面改定。 ・事業部制の導入を受け、コンプライアンス委員会のメンバーを拡充。 ・金融商品販売法の成立を受け、投信勧誘ルール等の見直しに着手。
<p>レピュテーション リスク(注)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部が、全店部に設置された情報管理責任者を通じ、情報セキュリティ管理規則・細則に基づき管理。 ・情報管理委員会で、情報管理状況を把握。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所の適時開示に関する社内情報連絡体制を確認し、周知徹底。

(注) レピュテーション・リスクは、上記諸リスクが顕在化した結果生じる複合的リスクと捉えているが、ここでは、情報漏洩リスクに限定して記載。

(図表13) 法第3条第2項の措置後の財務内容

< 銀行勘定 >

(四捨五入)

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権A	3,270	779	873	1,635	946	未保全部分はその全額について 償却若しくは個別引当を実施 (12/9期の引当率は100%)
危険債権B	4,860	5,371	5,511	4,578	4,749	合理的に見積った予想損失額を個別引当 (引当率は70%以上が目処となるが、 12/9期の引当率は81%)
要管理債権C	244	635	773	658	773	未保全部分に15%の一般引当を実施 (保全部分への引当、特定債務者支援 引当金を含めて12/9期の引当率は 66%)
正常債権	71,553	76,014	78,563	74,039	76,559	財務状況に応じたグループ区分毎に、 貸倒実績率等を勘案して、 適正かつ十分と判断する一般引当を実施

A + B + C	8,373	6,785	7,158	6,871	6,468
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) いずれも 分類直接償却後の計数。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/9月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	12/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	623	550	463	588	492
個別貸倒引当金	3,344	2,311	2,244	2,830	1,978
特定海外債権引当勘定	100	37	32	37	32
< 貸倒引当金 計 >	4,067	2,900	2,740	3,456	2,503
債権売却損失引当金	115	60	47	60	47
特定債務者支援引当金	-	182	181	182	181
< 合 計 >	4,183	3,142	2,969	3,698	2,732

(差異説明)

- ・ 開示債権額合計(A+B+C)は、流通、不動産、ノンバンク等の取引先の一部法的処理移行や、一部債務者の財務状況悪化に伴う追加処理負担を受けて12/3末比373億円の増加。
- ・ 開示債権額合計に対する保全率(担保による保全部分、引当金を合わせたカバー率、直接償却後)は11/3末91% 11/9末91% 12/3末92% 12/9末92%と引続き高水準を維持。
また、開示債権額の未保全部分に対して、十分な引当てを実施しており、危険債権の引当率については81%(保全率は91%)。
- ・ 子会社の債権内容についても親会社に準じた査定を実施し、単体の開示債権額に反映させている。
連結ベースでも部分直接償却を実施したことなどにより、開示債権額合計が12/3末比減少。

(図表13) 法第3条第2項の措置後の財務内容

< 信託勘定 >

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全状況	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権A	338	183	248	* 1	* 1	100%	未保全部分は全額を償却
危険債権 B	710	563	636	* 1	* 1	81%	11/9期より、銀行勘定と同様に 分類債権について合理的に見積 った予想損失相当額の償却実施
要管理債権 C	82	169	59	* 1	* 1	97%	
正常債権	34,189	27,979	23,977	* 1	* 1		

A + B + C	1,130	915	943	* 1	* 1		
-----------	-------	-----	-----	-----	-----	--	--

引当金等の状況

	(億円)				
	11/3月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/9月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	12/9月末 実績(連結)
特別留保金	351	311	276	* 1	* 1
債権償却準備金	9	8	7	* 1	* 1
< 合計 >	361	319	284		

* 1 連結子会社に、元本補填契約のある信託はない。

(差異説明)

- ・開示債権額合計(A+B+C)は、流通、不動産、ノンバンク等の取引先の一部法的処理移行や一部債権者の財務状況悪化に伴う区分変更はあるものの、残高はほぼ横這い。
- ・開示債権額合計に対する保全率は、(表にはないが)11/3末 72% 11/9末 80% 12/3末 86% 12/9末87%と引続き高水準。特に危険債権の保全率は81%と高水準を維持。
また、非保全金額は122億円と僅少であり、特別留保金276億円・債権償却準備金7億円を考慮すれば、財務的にはフルカバーの状況。

- ・銀行、信託合算の保全率(部分直接償却後)は、11/3末 89% 11/9末 90% 12/3末 91% 12/9末91%と高水準維持。

(ご参考) 金融再生法に基づく資産区分の状況 (12年9月末)

【単体】

(億円; 枠内四捨五入)

<銀行勘定> ()内は12年3月末計数	与信額		保全・引当状況		引当率
		保全率			
破産更生債権 及び これらに準ずる債権(A)	873 (779)	100% (100%)	個別貸倒引当金	64	100% (100%)
			担保・保証等による保全	809	
危険債権(B)	5,511 (5,371)	91% (91%)	保全なし	487	81% (83%)
			個別貸倒引当金	2,178	
			担保・保証等による保全	2,846	
要管理債権(C)	773 (635)	85% (82%)	保全なし	113	66% (65%)
			一般貸倒引当金	36	
			特定債務者支援引当金	182	
			担保・保証等による保全	442	
正常債権	78,563 (76,014)		一般貸倒引当金	427	
			特定海外債権引当勘定	32	
			部分直接償却(残高3,557)後の計数		
合計	85,721 (82,799)		(A)~(C)合計	7,158 (6,785)	

(億円; 枠内四捨五入)

<信託勘定> ()内は12年3月末計数	与信額		保全状況		留保金等
		保全率			
破産更生債権 及び これらに準ずる債権(D)	248 (183)	100% (100%)	担保・保証等による保全	248	特別留保金 276
			保全なし	121	
危険債権(E)	636 (563)	81% (80%)	担保・保証等による保全	515	債権償却 準備金 7
			保全なし	1	
要管理債権(F)	59 (169)	97% (90%)	担保・保証等による保全	58	
			保全なし	1	
正常債権	23,977 (27,979)				
合計	24,919 (28,894)		(D)~(F)合計	943 (915)	
総合計	110,640 (111,693)		(A)~(F)合計	8,100 (7,700)	

(図表14) リスク管理債権情報 (注1)

		(億円、%)				
		11/3月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/9月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	12/9月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定	1,608	445	518	572	518
	信託勘定	156	74	166	74	166
延滞債権額	銀行勘定	6,482	5,630	5,810	5,496	5,053
	信託勘定	891	671	716	671	716
3か月以上延滞債権額	銀行勘定	38	109	106	132	107
	信託勘定	30	117	50	117	50
貸出条件緩和債権額	銀行勘定	206	525	665	525	665
	信託勘定	51	51	9	51	9
イ．金利減免債権	銀行勘定	206	197	334	197	334
	信託勘定	51	50	8	50	8
ロ．金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-	-
ハ．経営支援先に対する債権	銀行勘定	-	328	331	328	331
	信託勘定	-	0	0	0	0
ニ．元本返済猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-	-
ホ．その他	銀行勘定	-	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-	-
合 計	銀行勘定	8,334	6,711	7,101	6,726	6,345
	信託勘定	1,130	914	942	914	942
会計上の変更により減少した額(注2)		4,217	3,607	3,557	3,607	4,036
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		11.23	8.63	8.73	8.70	7.91
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		3.19	3.17	3.78	3.16	3.78

(注1) 全銀協「有価証券報告書における「リスク管理情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上すること。

(注2) 11/3期より採用した会計方法の変更により資産控除される金額(分類直接償却額)。

(億円)

(図表15-1) 不良債権処理状況	単体				備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
不良債権処理損失額(A)	4,049	1,573	842	1,250	
うち銀行勘定	3,539	1,025	717	950	*
貸出金償却	547	425	175		
個別貸倒引当金純繰入額	2,746	398	544		
CCPC向け債権売却損	6	14	0		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		
債権売却損失引当金純繰入額	43	6	1		
特定債務者支援引当金純繰入額	-	182	-0		
その他の債権売却損	119	51	1		
その他	75	-51	-6		(注2)
うち信託勘定	510	547	125	300	
貸出金償却	472	483	99		
CCPC向け債権売却損	8	29	22		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		
その他債権売却損	29	34	2		
一般貸倒引当金純繰入額(B)	106	-72	-86	-50	*
貸出関係損失合計(A)+(B)	4,156	1,500	755	1,200	*

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に対する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 銀行勘定のその他は、特定海外債権引当勘定。

(億円)

(図表15-2) 不良債権処理状況(連結)	連結			備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	
不良債権処理損失額(A)	4,135	1,631	852	
うち銀行勘定	3,625	1,083	726	*
貸出金償却	583	452	177	
個別貸倒引当金純繰入額	2,796	429	543	
CCPC向け債権売却損	6	14	0	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	
債権売却損失引当金純繰入額	43	6	1	
特定債務者支援引当金純繰入額	-	182	-0	
その他の債権売却損	119	51	9	
その他	75	-51	-6	(注2)
うち信託勘定	510	547	125	
貸出金償却	472	483	99	
CCPC向け債権売却損	8	29	22	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	
その他債権売却損	29	34	2	
一般貸倒引当金純繰入額(B)	108	-54	-96	*
貸出関係損失合計(A)+(B)	4,244	1,577	755	*

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に対する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 銀行勘定のその他は、特定海外債権引当勘定。

(億円)

(図表16-1) 不良債権償却原資	単体				備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
修正業務純益	2,281	1,447	624	1,400	
国債等債券関係損益	492	-106	55	120	
株式等損益	50	751	300	500	
不動産処分損益	38	-	-	-	
内部留保利益	(注1) 1,956	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合計	4,325	2,199	925	1,900	

(注1) 不良債権処理・赤字決算に伴う剰余金の減少額。

(図表16-2) 不良債権償却原資(連結)

(億円)

(図表16-2) 不良債権償却原資(連結)	連結			備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	
修正業務純益(注1)	2,281	1,447	624	
国債等債券関係損益	492	-109	54	
株式等損益	30	757	302	
不動産処分損益	37	-	-	
内部留保利益	(注2) 2,002	-	-	
その他	-	-	-	
合計	4,350	2,204	926	

(注1) 連結の修正業務純益は、便宜上、単体の修正業務純益を記載した。

(注2) 不良債権処理・赤字決算に伴う剰余金の減少額。

- * 12/9月期の貸出関係損失は、取引先の一部法的処理への移行、財務状況悪化に伴う追加処理負担増加により5月「公表予想」時点での見込(400)比355億円の増加。一方、償却原資は株式関係損益等が見込み比増加するなどにより貸出関係損失の増加を十分にカバーした。
- * 下段の連結ベースの状況も、概ね単体決算に沿った内容となっている。

(図表17) 当期中の倒産先 (件数・億円)

倒産1年前の 行内格付	件数	金額
1	0	0
2	0	0
3	0	0
4	0	0
5	0	0
6	1	1
7	9	340
8	1	9
9	16	764
10	1	70
格付なし	2	63
総計	30	1,247

(注) 小口 (与信額50百万円未満) は除く。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	36,421	39,717	3,296	4,548	1,252
債券	10,441	10,519	78	91	13
株式	13,619	16,780	3,160	4,323	1,162
その他	12,360	12,417	57	133	76
金銭の信託	676	702	26	41	15
再評価差額金	426	813	387		
不動産含み損益	-	-	-		
その他資産の含み損益	331,897	176,757	-521		
金利関連デリバティブ	309,985	160,044	-458		
通貨関連デリバティブ	5,245	-43	-43		
株式関連デリバティブ	2,611	2,600	11		
債券関連デリバティブ	14,054	14,156	-31		

	12/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	55,749	57,644	1,894	3,020	1,125
債券	27,686	27,701	14	96	81
株式	13,427	15,308	1,881	2,843	962
その他	14,635	14,634	-0	80	81
金銭の信託(注2)					
再評価差額金(注3)	424	812	387		
不動産含み損益	-	-	-		
その他資産の含み損益(注5)	399,235	-653	-649		
金利関連デリバティブ	378,482	-580	-571		
通貨関連デリバティブ	3,046	0	0		
株式関連デリバティブ	-	-	-		
債券関連デリバティブ	17,705	-74	-77		

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	36,811	40,144	3,332	4,590	1,257
債券	10,475	10,554	78	92	13
株式	13,675	16,874	3,198	4,361	1,163
その他	12,659	12,715	55	136	80
金銭の信託	676	702	26	41	15
再評価差額金	426	813	387		
不動産含み損益	22	33	11		
その他資産の含み損益	331,134	176,737	-541		
金利関連デリバティブ	309,215	160,026	-476		
通貨関連デリバティブ	5,252	-45	-45		
株式関連デリバティブ	2,611	2,600	11		
債券関連デリバティブ	14,054	14,156	-31		

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	56,155	58,081	1,926	3,056	1,130
債券	27,692	27,707	14	96	81
株式	13,486	15,399	1,913	2,877	963
その他	14,976	14,974	-1	83	85
金銭の信託(注2)					
再評価差額金(注3)	424	812	387		
不動産含み損益(注4)	17	32	15		
その他資産の含み損益(注5)	399,298	-655	-650		
金利関連デリバティブ	378,482	-580	-571		
通貨関連デリバティブ	3,110	-1	-1		
株式関連デリバティブ	-	-	-		
債券関連デリバティブ	17,705	-74	-77		

- (注1) 12/9月末の有価証券に関しては「満期保有目的の債券」及び「その他の有価証券」のうち時価のあるものについて記載している。また、時価は全て期末日の時価に基づいており、「その他有価証券」の評価損益については期末日の時価と償却原価との差額を計上している。
- * 12/3月末比の悪化は、株式相場の低迷が主因。
- (注2) 12/9月末の金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価評価のうえ損益計算書上に反映されているため、上記には記載していない。
- (注3) 当社は「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施しているが、貸借対照表価額欄には従前の簿価を、時価については再評価後の帳簿価額から期末における時価との差額39億億円（12/3月末時点評価）を控除した金額を含めて記入している。
- (注4) 連結では、子会社の不動産含み損益を記入している。
- (注5) 12/9月末のデリバティブ取引に関しては、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上したデリバティブの評価損益（特定取引勘定込）は上記には含めず、ヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ損益として貸借対照表に計上して翌期以降に繰り延べたデリバティブの評価損益及び「新外為経理基準」に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引に係る評価損益を記載している（貸借対照表価額には「契約額等」を記載するとともに時価はネット表示としている）。
- 12/3月末の評価損益については特定取引勘定以外のデリバティブ取引全体について記載している。なお、金利スワップ及び通貨スワップの評価損益については経過利息込の計数となっている。
- * デリバティブについては資産負債総合管理（ALM）観点からオンバランス資産のリスクヘッジとして取組んでいるものである。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/9月末	12/3月末	12/9月末	11/9月末	12/3月末	12/9月末
金融先物取引	913,162	759,866	389,309	-	-	-
金利スワップ	212,424	202,928	195,496	4,264	3,657	3,324
通貨スワップ	5,589	5,318	1,755	517	262	100
先物外国為替取引	37,723	32,564	35,104	1,622	977	855
金利オプションの買い	14,241	9,670	8,148	119	74	66
通貨オプションの買い	1,009	1,486	638	52	46	44
その他の金融派生商品	19,256	15,242	15,785	1	0	0
一括ネットティング契約による与信相当額削減効果	-	-	-	-3,313	-2,740	-2,484
合計	1,203,408	1,027,077	646,239	3,265	2,277	1,908

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20) 信用力別構成 (12/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(*)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	1,502	208	198	1,908
信用コスト	2	4	3	10
信用リスク量	15	9	8	32

(*) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注1) 連結ベース。「与信相当額」はBIS自己資本比率基準と同義。

(注2) 信頼区間は99%、保有期間は1年とした。

(注3) 信用コストは計量化により算出した予想損失額。

(注4) 信用リスク量は計量化により算出した非予想損失額。